実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000586

事務事業名	市街地活性化促進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○			
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化		

総合計画							
政策体系	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		補助率	
	小政策	01　交流と地域の力を高める土地利用を進めます	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	01　土地利用	H26	単年度繰返し	共催者・関係団体	一財）民間都市開発推進機構	
	小施策	01　計画的な土地利用の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	06　企画費	004600000　市街地活性化推進事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
市街地活性化を目的に民間事業者等が実施する事業支援及び行政が実施する事業への充当を行う。	・補助制度の要綱を定め、周知を行う。・申請受付と審査会による補助承諾の決定・市街地活性化事業への充当	基金の積み立て 基金活用事業の制度化	旅費　36千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・申請受付と審査会による補助承諾の決定 ・市街地活性化事業への充当	・申請受付と審査会による補助承諾の決定 ・市街地活性化事業への充当	・申請受付と審査会による補助承諾の決定 ・市街地活性化事業への充当

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	各種団体、市民等	④対象指標	市民	人
				各種団体	団体
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	民間事業者実施の地域活性化の実現を積極的に展開されるよう「笠間市地域活性化基金」を設立し、事業費用を助成する。	⑤成果指標	関係事業への活用	事業
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	地域活動支援 基金の積立 関連事業への活用	⑥活動指標	基金の積立累計	円
				活用事業の調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	234,019	0	30,000	30,000	30,000
		一般財源	千円	0	0	0	35	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	234,019	35	30,000	30,000	30,000
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.31 2,348	0.188 1,410	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	56	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	2,348	1,466	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	0	0	236,367	1,501	30,000	30,000	30,000

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	基金の積立累計	円	0	0	234,000	234,000	174,000	114,000	84,000
	活用事業の調整	回	0	0	0	7	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	78,279	78,321	77,058	76,865	76,275	75,763	0
	各種団体	団体	0	0	0	7	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	関係事業への活用	事業	0	0	0	0	3	3	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市街地活性化対象区域内において、地域の活性化及び地域振興を目的に、民間事業者等が実施する事業へ補助金を交付する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市街地区域内で民間事業者が実施する整備事業に対する補助制度であり、駅前や笠間稲荷周辺の活性化事業を支援することにより、市街地の活力アップに繋がるため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	民間事業者が市街地内において整備事業を行う事業への補助制度であり、市の魅力向上、地域活性化に繋がり波及効果があるため向上の余地がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市街地活性化のために必要な支援事業であり削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		民間事業者への制度説明、募集を行ったが、補助申請までにはつながらなかった。今後も広く広報、制度説明を行い、事業者を決定し補助金を交付し事業を着手、完成させる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・事業者への笠間市の魅力アピール及び基金活用の周知
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
民間時事業者へ基金を活用した制度の周知徹底。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・市街地活性化基金要綱の制定　・基金活用の周知徹底
④取組状況
民間事業者へ笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備事業の説明及び市街地活性化基金制度の説明。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備事業の取組み、観光笠間としての魅力衰退、地域活力の衰退となり、市が受ける影響は大きく事業継続が必要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	引き続き事業者への説明、募集を行い、事業者を決定し、補助金の交付決定を行い早期に工事着工を促す。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000587

事務事業名	市街地活性化基金事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　交流と地域の力を高める土地利用を進めます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　土地利用	H27	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　計画的な土地利用の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	06　企画費	004700000　市街地活性化基金事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市街地活性化基金の積み立てによる利息を市街地活性化基金補助に当てる。	基金積み立て利息の管理	基金の適切な管理	積立金　39千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
基金積み立て利息の管理	基金積み立て利息の管理	基金積み立て利息の管理

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	各種団体、市民等	④対象指標	市民	人
				各種団体	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	民間事業者実施の地域活性化の実現を積極的に展開されるよう「笠間市地域活性化基金」を設立し、事業費用を助成する。	⑤成果指標	関係事業への活用	事業
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域活動支援 基金の積立 関連事業への活用	⑥活動指標	基金の積立	回
				活用事業の調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	19	39	37	30	22
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	19	39	37	30	22
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.31 / 2,348	0.025 / 188	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	7	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	2,348	195	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	2,367	234	37	30	22

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	基金の積立	回	0	0	0	1	1	1	1
	活用事業の調整	回	0	0	0	7	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	0	0	77,058	76,865	76,275	75,763	0
	各種団体	団体	0	0	0	7	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	関係事業への活用	事業	0	0	0	0	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市街地活性化を目的に実施する民間事業者等が実施する事業支援及び行政が実施する事業への充当を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	利息を市街地活性化基金に積み立てる義務的事業であるため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	基金積み立ての事務であるため、成果、向上の余地は特にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	基金積み立ての事務であるため、削減余地はない
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		民間事業者へ市街地活性化事業補助金制度の周知を行い、事業運営者を審査、決定し補助金を交付する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
民間事業者へ市街地活性化事業補助金制度の周知を行い運営事業者を審査、決定する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・地域活性化基金要綱の制定
④取組状況
民間事業者へ市街地活性化事業補助金制度の周知

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
基金を廃止するまでは、利息の管理があるため、必須の事務である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	基金を廃止するまでは、利息の管理があるため、必須の事務である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005169

事務事業名	笠間稲荷門前通り整備事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化		補助率	5.5/10

総合計画体系							
政策	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続			
政策	小政策	01　交流と地域の力を高める土地利用を進めます	事業期間 開始年度	終了年度			
体系	施策	02　拠点づくりと市街地整備	H22	H28	共催者・関係団体	かさまち考、整備推進協議会、周辺商店	
体系	小施策	01　広域交流拠点づくりの推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	04　都市計画費	02　街路事業費	000400000　笠間稲荷門前通り整備事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

観光拠点である笠間稲荷門前通りの賑わいを創出するため、歩行者に優しく景観に配慮した道路整備工事を実施し、門前通り整備をきっかけに地域の商業者を中心にした活性化を図る。　L＝530m　W＝5.0/10.0m　C=335,000千円　H24～H28

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

観光シーズンに配慮したスケジュールで、地元協議を踏まえた整備方針に基づく道路整備を実施する。笠間らしい景観づくりを行うため、交通規制等を検討する。　道路修景整備工事　L=52m

3【年度目標】

道路修景整備工事　L=52m

4【事業費の内容(決算額)】

工事請負費　60,200千円　補償補填及び交付金　1,600千円
水道加入金　87千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
観光シーズンに配慮したスケジュールで、地元協議を踏まえた整備方針に基づく道路整備を実施する。笠間らしい景観づくりを行うため、交通規制等を検討する。　道路修景整備工事　L=75m (武藤酒造前)道路照明設置工事A=1基		

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般及び観光客	④対象指標	市民	人
				笠間稲荷門前通り	m
				関係商店会数	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩道拡幅、道路整備に伴う景観整備	⑤成果指標	道路景観整備	m
				道路改修の設計	m
				道路改修整備	m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	整備推進協議会(役員会・かさまち考・全体会)、関係機関(警察)協議、道路整備詳細設計、道路修景整備工事	⑥活動指標	街並み景観活動の開催	回
				かさまち考の開催	回
				整備推進協議会の開催	回
				かさまち考委員会の開催	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	62,133	3,493	12,771	45,100	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	50,110	3,500	10,000	36,900	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	2,925	221	625	2,460	0	0
		事業費計(ア)	千円	0	115,168	7,214	23,396	84,460	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.63 4,688	0.550 4,125	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	164	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	4,688	4,289	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	115,168	11,902	27,685	84,460	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	街並み景観活動の開催	回	4	3	5	0	0	0	0
	かさまち考の開催	回	11	10	3	2	0	0	0
	整備推進協議会の開催	回	4	3	0	0	0	0	0
	かさまち考委員会の開催	回	16	12	12	12	0	0	0
対象指標	市民	人	78,279	77,809	77,058	76,865	76,275	75,763	0
	笠間稲荷門前通り	m	600	600	530	530	600	600	0
	関係商店会数	団体	3	3	3	3	3	3	0
成果指標	道路景観整備	m	0	144	108	30	0	0	0
	道路改修の設計	m	600	0	0	0	0	0	0
	道路改修整備	m	0	144	108	30	193	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
笠間観光の核である稲荷神社周辺が，観光客の減少や商店街の担い手不足により，空き店舗や空き地が増加し商店街が衰退傾向である。商工業者や観光関連業者との協議により、社会実験の実施を通じた一方通行の提案を契機に，地元を主体に道路整備について検討する機運が高まり，観光客の滞在時間を増やし商店街を活性化させるため，車両の相互通行を確保しながら歩道を拡幅するという整備についての要望が提出された

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	・地元の意向を十分に反映した道路整備を契機に、地域住民が積極的に行う道路整備に併せた街並み景観づくりについても検討を続けており、笠間稲荷周辺の活性化、観光の核とした位置づけとして適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	・道路修景整備を検討する地元組織が、景観整備や街並みルールづくりについて検討し、地区計画として検討している。 また、道路修景整備により市民の注目度は高く、道路修景整備を契機にした市街地活性化のため住民を取り込んだソフト事業も手がけており更なる向上が見込まれる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	・道路整備に関しては、事業内容が決定されているためコスト削減は困難である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		道路の整備については、地元合意により進めることが出来ている。次のステップとして、街並みルールづくりのため景観を考える為の組織として協議を行っており、今後も活性化に向けた住民との協議を続け、住民主体で進める活性化策のサポートを実施していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・催事時期の施工中止期間があるが、早期完成に向け事業を進める。また、完成後の地元での定期的な道路清掃などを継続させていく。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
・地元の理解を求め早期完成に向ける。また、完成後は地元での維持管理、定期的な道路清掃等を行い地元の意識を高める。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・催事時期の施工中止期間があるが、早期完成に向け事業を進める。また、完成後の地元での定期的な道路清掃などを継続させていく。
④取組状況
・地元が主体となった勉強会を行い、活性化に向けた取り組みを実施実施した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
本市の観光拠点である笠間稲荷門前通りの衰退により、市の観光イメージダウンが見込まれる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
旧井筒屋周辺事業との連携により、本市観光拠点拠点としての魅力が向上される。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	観光の核として位置付けられる当該地区を活性化する事により、笠間の魅力向上が図られ、交流人口の増加や経済的な活性化も見込まれる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005183

事務事業名	笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○			
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化		補助率

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり					
小政策	01 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	事業期間	開始年度	終了年度		
施策	02 拠点づくりと市街地整備		H24	H29	共催者・関係団体	周辺商店会、観光協会、宿泊運営事業者
小施策	01 広域交流拠点づくりの推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07 土木費	04 都市計画費	1 都市計画総務費	004500000 笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

笠間稲荷周辺の活性化を図るため、東日本大震災の影響により廃業した笠間観光の顔であった旧井筒屋旅館を中心とし日動美術館や大石邸跡など歴史文化の拠点の整備を行い、地域再生を図り、交流人口の増加による賑わい創出を図る。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・笠間稲荷まちづくり拠点整備としての周辺整備(遊歩道、広場整備詳細設計)・用地買収及び補償・木造3階建工事(施工監理委託、曳き家及び基礎工事)・民間事業者への周知、募集、選定

3 【年度目標】

・笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備詳細設計業務委託発注

4 【事業費の内容(決算額)】

需用費 11千円 委託料 8,802千円 公有財産購入費 0千円 補償補填及び賠償金 0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・本館裏部の周辺整備(小径、広場)・本館の耐震補強改修整備・民間施工部分の整備・民間事業者との事業調整	・一部事業開始・民間施工部分の整備・民間事業者との事業調整	・民間施工部分の整備・民間事業者との事業調整

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間稲荷門前通り周辺住民及び関連団体	④対象指標	周辺商店会	団体
				整備面積	㎡
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間稲荷まちづくり拠点としての施設整備及び周辺整備計画	⑤成果指標	周辺散策路の整備	m
				施設利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	整備計画策定、宿泊事業者との調整、関係団体及び地元住民協議	⑥活動指標	事業者との協議数	回
				関係団体及び地元住民協議数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	22,500	0	0	107,000	126,000	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	7,500	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	261	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	31,656	11,520	13,213	11	108,300	66,512	5,000
	事業費計(ア)		千円	31,656	41,781	13,213	11	215,300	192,512	5,000
人件費	職員割合		人 千円	0.52 3,900	0.77 5,783	0.56 4,223	0.838 6,285	0.720 5,400	0.720 5,400	0.000 0
	時間外		千円	292	0	0	250	0	0	0
	嘱託臨時		千円	336	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	4,528	5,783	4,223	6,535	5,400	5,400	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	36,184	47,564	17,436	6,546	220,700	197,912	5,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	事業者との協議数	回	5	15	10	10	12	12	0
	関係団体及び地元住民協議数	回	2	3	6	6	10	10	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	周辺商店会	団体	2	2	3	3	3	3	0
	整備面積	㎡	0	0	0	0	3,000	5,400	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	周辺散策路の整備	m	0	0	0	0	70	340	0
	施設利用者数	人	0	0	0	0	0	2,000	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
震災の影響により廃業した「井筒屋旅館」は、木造3階建ての町のシンボルとされている。再生を望む声も出されており、宿泊施設の大幅減少によるまちの活力低下も懸念されている。佐白山・つつじ山・大石邸跡・日動美術館なども含めた観光の拠点として、活性化に向け周辺住民と調整した計画とした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	・門前通りのランドマークである井筒屋旅館本館を再生し、笠間稲荷門前通りから稲荷駐車場と大石邸跡及び日動美術館などと連携する事により観光の拠点とした活性化が図られるため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	・木造3階建ての活用に向けた耐震補強改修実施設計を委託し、運営事業者の募集、選定、決定し、笠間稲荷周辺まちづくり拠点として整備を行い、笠間稲荷周辺の賑わいを創出し観光の拠点としての波及効果があり向上の余地がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	・事業の性格上削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		・旧井筒屋を活用した事業運営を行うが、行政で行う部分、民間を活用した部分を明確にし、拠点としての整備を行い、門前通りの賑わいを取り戻す。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

早期に解体撤去工事を行い、周辺整備を行う。また、市街地活性化補助金制度の要綱を制定し、事業運営者のリスクを軽減する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

井筒屋本館の活用に向けた検討を行い、市民の理解を得で、早期の工事発注を行う。

④取組状況

計画案を策定し、官民の整備を明確化した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

■ 影響は大きく，問題の発生が予想される
□ 代替案や対策を採ることで対応できる

笠間地区市街地活性化の核である、笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備として位置付けている事業である為、市の観光イメージダウンとなる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

■ 他に手段がない
□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

既に地域住民などとの連携を模索しており、笠間地区の市街地活性化に特化している事業である。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	歴史文化を融合した活性化策として実施する事業であり、旧井筒屋再生による波及効果は大きい。今後は、市の重要な事業として、継続して取り組むべき事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005182

事務事業名	笠間稲荷周辺まちづくり拠点管理事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○		補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系 政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり					
小政策	01　交流と地域の力を高める土地利用を進めます	事業期間	開始年度	終了年度		
施策	02　拠点づくりと市街地整備		H24	H29	共催者・関係団体	周辺商店会、観光協会
小施策	01　広域交流拠点づくりの推進					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	07　土木費	04　都市計画費	1　都市計画総務費	004400000　笠間稲荷周辺まちづくり拠点管理事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間稲荷周辺の活性化を図るため、笠間稲荷周辺まちづくり拠点施設として取得した旧井筒屋旅館を整備するまでの間、施設の維持管理及び暫定的な施設の活用を図る。	・施設維持管理 ・催事時期の暫定活用(植栽管理、湯茶接待、茶会) ・用地賃借料	・施設の維持管理 ・催事時期の暫定活用(植栽管理、湯茶接待、茶会) ・用地賃借料	需用費　36千円 委託料　788千円 使用料及び賃借料　65千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・施設維持管理 ・催事時期の暫定活用(植栽管理、湯茶接待、茶会) ・用地賃借料	・施設維持管理 ・催事時期の暫定活用(植栽管理、湯茶接待、茶会) ・用地賃借料	

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民及び笠間稲荷周辺来訪者	④対象指標 催事時期(観光案内)の来館者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	施設の維持管理	⑤成果指標 維持管理実施日数	日
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	管理業務の委託、催事時期の暫定利用	⑥活動指標 催事時期(観光案内)の開館日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,847	1,724	1,343	888	1,697	1,054	0
	事業費計(ア)		千円	2,847	1,724	1,343	888	1,697	1,054	0
人件費		職員割合	人 千円	0.52 3,900	0.77 5,783	0.18 1,313	0.250 1,875	0.720 5,400	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	292	0	0	75	0	0	0
		嘱託臨時	千円	336	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	4,528	5,783	1,313	1,950	5,400	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	7,375	7,507	2,656	2,838	7,097	1,054	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	催事時期(観光案内)の開館日数	日	18	25	25	13	25	25	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	催事時期(観光案内)の来館者数	人	1,357	2,658	3,000	1,978	3,000	3,000	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	維持管理実施日数	日	118	154	144	240	144	144	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
東日本大震災の影響で「井筒屋旅館」が廃業したことにより、市内宿泊施設の大幅減少によるまちの活力低下が懸念され、まちのシンボルとして木造3階建の保存と観光の拠点として再生を望む声が出されている。本市の観光の核である笠間稲荷周辺の活性化を進める上で、拠点施設として早期の整備、活用が望まれている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	旧井筒屋本館が再整備されるまでの間、建物の管理及び暫定活用をすることは、建物の維持、門前通りのシンボルとしての周知できるため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	木造3階建ての維持管理を行い、催事時期の暫定活用をすることにより笠間稲荷周辺まちづくりの拠点としての位置づけを周知できるため向上の余地がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	・笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備として早期に事業を実施することにより、費用の負担軽減が図れる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		まちづくり拠点整備事業を進めることにより、施設の管理、催事時期の暫定活用の必要が無くなるため早期の拠点整備事業実施が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・継続した施設の維持管理、催事時期の暫定活用。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・継続した施設の維持管理、催事時期の暫定活用。
④取組状況
まちづくり拠点としての施設管理、催事時期の暫定活用。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
笠間地区市街地活性化の核である笠間稲荷周辺整備事業の目玉として位置付けである為、門前通りの活性化、観光としての位置づけは大きい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
既に地域住民などとの連携を模索しており、笠間地区の市街地活性化に特化している事業である。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	歴史文化を融合した活性化策として実施する事業であり、旧井筒屋再生による波及効果は大きい。今後は、周辺整備を行い民間事業者を活用した事業運営を行う事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005164

事務事業名	笠間稲荷門前通りまちづくり推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	01　交流と地域の力を高める土地利用を進めます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　拠点づくりと市街地整備	H22	単年度繰返し	共催者・関係団体	門前通り商店街他笠間市商工会
	小施策	01　広域交流拠点づくりの推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07　土木費	04　都市計画費	1　都市計画総務費	004300000　笠間稲荷門前通りまちづくり推進事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

笠間稲荷周辺地区において、道路修景整備を契機に永続的な観光拠点づくりを推進し賑わい創出を図るため、住民組織である「笠間のまちと通りのこれからをみんなで考える会（通称：かさまち考）」を中心とした活性化事業に取り組む。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・景観づくりのための街並みルール作りの地元合意形成。・かさまち考を中心とした活性化策の検討、実施。

3【年度目標】

景観計画の策定

4【事業費の内容（決算額）】

需用費　30千円 委託料　1,977千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・景観づくりのための街並みルールとして位置づけていく。・かさまち考を中心とした活性化策の検討、実施。	・景観づくりのための街並みルールとして位置づけていく。・かさまち考を中心とした活性化策の検討、実施。	・景観づくりのための街並みルールとして位置づけていく。・かさまち考を中心とした活性化策の検討、実施。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	笠間稲荷門前通り周辺住民及び関連団体	④対象指標	関係行政区（1・7・9）	区
				関係商店会数	団体
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	笠間稲荷門前通りの賑わい創出	⑤成果指標	ワークショップ参加人数	人
				景観整備実施店舗数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	関係団体及び地元協議の実施、街並みガイドラインの策定	⑥活動指標	かさまち考委員会の開催	回
				ワークショップの開催	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット）	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	208	194	2,014	2,041	3,000	2,155	1,000
		事業費計（ア）		千円	208	194	2,014	2,041	3,000	2,155	1,000
	人件費	職員割合		人　千円	0.65　4,875	0.73　5,438	0.15　1,125	0.238　1,785	0.450　3,375	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	361	0	0	71	0	0	0
		嘱託臨時		千円	420	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計（イ）		千円	5,656	5,438	1,125	1,856	3,375	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	5,864	5,632	3,139	3,897	6,375	2,155	1,000

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	かさまち考委員会の開催	回	16	16	13	12	12	12	12
	ワークショップの開催	回	11	11	3	2	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	関係行政区（1・7・9）	区	3	3	3	3	3	3	0
	関係商店会数	団体	3	3	3	3	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	ワークショップ参加人数	人	247	268	150	38	150	150	150
	景観整備実施店舗数	件	0	0	0	3	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
笠間観光の核である稲荷神社周辺が、商店街の衰退や観光客の滞在時間減少などの影響により空き店舗や空き地が増加し、衰退傾向である。商工業者や観光関連業者からの要望により、社会実験の実施を通じた一方通行の提案を契機に，地元を主体に道路整備について検討する機運が高まってきた。市が提案した一方通行に対しては反対意見が多かったが，相互通行を確保しながら歩道を拡幅するという整備についての要望書が提出された

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	・地元の意向を十分に反映した道路などのハード整備を契機に、地域住民が積極的に道路整備だけでなくまちの景観についても検討を行い、街並みづくりの機運が高まった。門前通りガイドラインを策定し、街並みルールとして都市計画の地区計画として位置づけをしていくことにより、笠間稲荷門前通りの活性化となり賑わい創出を図るため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	・道路整備と一体となり、景観や街並みをルール化し、観光笠間をPRしていく。 ・道路整備により市民の注目度は高く、道路整備を契機にした活性化策に多くの住民を取り込んでいくソフト事業も手がけているため向上の余地がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	活性化に向けかさまち考を中心に、市民の協力を受けている。 職員サポート割合を、徐々にかさまち考メンバーにシフトし市民主体としたまちづくりを進めていくが、活性化に向けた取組の支援としてコンサル業務委託し、街並みのルールを都市計画の地区計画に決定していくため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		道路の整備については、完成に向け引き続き工事を進めていき、街並みの景観について地元との協議を行い、街並みづくりガイドラインの合意形成が図れた。今後は街並みづくりのルールを都市計画の地区として決定していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
地権者、関係者の景観など活性化に対する理解と協力。 地域住民が主役となるような取組を共同で実施し、街並みルールの周知を行い、都市計画の地区決定として決定する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
門前通りの活性化を考える「かさまち考」を中心に、まちの進むべき方向性を定め、行政と連携したまちづくりを進めていく。特に、景観に関する支援策を検討・決定していく。
④取組状況
かさまち考を中心として街並みルールを策定し、所有者及び関係者へ説明会を行い地元の合意形成を図った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
地元の合意形成を図り進めている笠間稲荷門前通りの景観、街並みづくりが崩れ、観光としてのイメージダウンとなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
旧井筒屋周辺整備事業との連携により、観光笠間としての魅力が向上される。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	観光の核として位置付けられる当該地区を活性化する事により、笠間の魅力向上が図られ、交流人口の増加や経済的な活性化も見込まれる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10051921

事務事業名	笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備事業(繰越)	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—				
				総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画体系						
政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続			
小政策	01 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	事業期間 開始年度	終了年度			
施策	02 拠点づくりと市街地整備	H24	H27	共催者・関係団体		
小施策	01 広域交流拠点づくりの推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	07 土木費	04 都市計画費	1 都市計画総務費	005100000 笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備事業(繰越)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間稲荷周辺の活性化を図るため、東日本大震災の影響により廃業した笠間観光の顔であったあ旧井筒屋旅館を中心とし日動美術館や大石邸跡など歴史的文化の拠点の整備を行い、地域再生を図り、交流人口の増加による賑わい創出を図る。	・事業用地調査(用地測量) ・木造3階建て工事(耐震改修設計、地質調査) ・井筒屋解体工事	・事業用地調査(用地測量) ・木造3階建て工事(耐震改修設計、地質調査) ・井筒屋解体工事	委託料 24,997千円 工事請負費 18,528千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
-	-	-

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間稲荷門前通り周辺住民及び関連団体	④対象指標	周辺商店会	団体
				整備面積	㎡
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間稲荷まちづくり拠点としての施設整備及び周辺整備計画	⑤成果指標	周辺散策路の整備	m
				施設利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	整備計画策定、宿泊事業者との調整、関係団体及び地元住民協議	⑥活動指標	事業者との協議数	回
				関係団体及び地元住民協議会数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	31,973	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	31,973	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.775 5,813	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	231	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	6,044	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	38,017	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	事業者との協議数	回	5	15	10	10	0	0	0
	関係団体及び地元住民協議会数	回	2	3	6	6	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	周辺商店会	団体	2	2	3	3	0	0	0
	整備面積	㎡	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	周辺散策路の整備	m	0	0	0	0	0	0	0
	施設利用者数	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
・震災の影響により廃業した「井筒屋旅館」は、木造3階建てのまちのシンボルとされている。・再生を望む声も出されており、宿泊施設の大幅減少によるまちの活力低下も懸念されている。佐白山・つつじ山・大石邸跡・日動美術館なども含めた観光の拠点として、活性化に向け周辺住民と調整した計画とした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	門前通りのランドマークである井筒屋旅館本館を再生し、笠間稲荷門前通りから稲荷駐車場と大石邸跡及び日動美術館等と連携する事により観光の拠点とした活性化が図られるため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	木造3階建て活用に向けた耐震補強改修実施設計を委託し、笠間稲荷周辺まちづくり拠点として整備を行い、笠間稲荷周辺の賑わいを創出し観光の拠点として向上する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業の性格上削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		・井筒屋を活用した事業運営を行うが、行政で行う部分、民間を活用した部分を明確にし、拠点としての整備を行い、門前通りの賑わいを取り戻す。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
周辺整備の早期実現。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
詳細設計を発注し、整備計画を具体化する。また、民間事業者に対する補助制度を確立させる。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
–
④取組状況
計画案を策定し、官民の整備を明確化した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
笠間地区市街地活性化の核である笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備事業として位置づけている事業である為、市のイメージダウンとなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
既に地域住民などとの連携を模索しており、笠間地区の市街地活性化に特化している事業である。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	歴史文化を融合した活性化策として実施する事業であり、旧井筒屋再生による波及効果は大きい。今後は市の重要な事業として、継続して取り組むべき事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10051941

事務事業名	笠間稲荷門前通り整備事業(繰越)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○		補助率	5.5/10

総合計画体系				
政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続	
小政策	01　交流と地域の力を高める土地利用を進めます	事業期間 開始年度	終了年度	
施策	02　拠点づくりと市街地整備	H27	H27	共催者・関係団体
小施策	01　広域交流拠点づくりの推進			

予算科目						
会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般会計	07　土木費	04　都市計画費	02　街路事業費	005200000　笠間稲荷門前通り整備事業(繰越)	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
観光拠点である笠間稲荷神社の門前通りに賑わいを創出するため、歩行者に優しく景観に配慮した道路整備工事を実施し、門前通り整備をきっかけに地域の商業者を中心にした活性化を図る。　L=530m　W=5.0/10.0m　C=335,000千円　H24～H28	・設計業務委託(排水、ポケットパーク、高橋町修正設計)・道路修景整備　L=30m・ポケットパーク整備工事　A=280㎡	・設計業務委託(排水、ポケットパーク、高橋町修正設計)・道路修景整備 L=30m・ポケットパーク整備工事 A=280㎡	委託料　4,661千円 工事請負費 51,675千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般及び観光客	④対象指標	市民	人
				笠間稲荷門前通り	m
				関係商店会	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩道拡幅、道路整備に伴う景観整備	⑤成果指標	道路景観整備	m
				道路景観整備	m
				道路改修整備	m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	整備推進協議会(役員会・かさまち考・全体会)、関係機関(警察)協議、道路整備詳細設計、道路修景整備工事	⑥活動指標	街並み景観活動の開催	回
				かさまち考の開催	回
				整備推進協議会の開催	回
				かさまち考の開催	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	20,972	28,957	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	16,700	25,300	0	0	0
その他	千円	0	0	0	2,078	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
事業費計(ア)	千円	0	0	37,672	56,335	0	0	0
人件費 職員割合	人／千円	0.00／0	0.00／0	0.00／0	0.638／4,785	0.000／0	0.000／0	0.000／0
時間外	千円	0	0	0	190	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	0	0	0	4,975	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	37,672	61,310	0	0	0

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 街並み景観活動の開催	回	0	0	0	0	0	0	0
かさまち考の開催	回	11	10	3	2	0	0	0
整備推進協議会の開催	回	4	3	0	0	0	0	0
かさまち考の開催	回	16	12	12	12	0	0	0
対象指標 市民	人	78,279	77,809	77,058	76,865	0	0	0
笠間稲荷門前通り	m	600	600	530	530	0	0	0
関係商店会	団体	3	3	3	3	0	0	0
成果指標 道路景観整備	m	0	144	108	30	0	0	0
道路景観整備	m	600	0	0	0	0	0	0
道路改修整備	m	0	144	108	30	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
笠間観光の核である稲荷神社が周辺が、観光客の減少や商店街の担い手不足により、空き店舗や空き地が増加し商店街が衰退傾向である。商工業者や観光関連業者との協議により、社会実験の実施を通じた一方通行の提案を契機に、地元を主体に道路整備について検討する機運が高まり、観光客の滞在時間を増やし商店街を活性化させるため、車両の相互通行を確保しながら歩道を拡幅するという整備についての要望が提出された

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地元の意向を十分に反映した道路整備を契機に、地元住民が積極的に行う道路整備に併せた街並み景観づくりについても検討を続けており、笠間稲荷周辺の活性化、観光の核とした位置づけとして適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	道路修景整備を検討する地元組織が、景観整備や街並みルールづくりについて検討し、地区計画として検討している。 また、道路修景整備により市民の注目度は高く、道路修景整備を契機にした市街地活性化のための住民を取り組んだソフト事業も手掛けており更なる波及効果があるため向上の余地がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	道路整備に関しては事業内容が決定されているためコスト削減は困難である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		道路の整備については、地元合意により進めることが出来ている。次のステップとして、街並みルールづくりのための景観を考えるための組織として協議を行っており、今後も活性化に向けた住民との協議を続け、住民主体で進める活性化策のサポートを実施していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
催事時期の施工中止期間があるが、早期完成に向け事業を進める。また、完成後の地元での定期的な道路清掃などを継続させていく。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
地元の理解を求め早期完成に向ける。また、完成後は地元での維持管理、定期的な道路清掃等を行い地元の意識を高める。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
地元が主体となった勉強会を行い、活性化に向けた取り組みを実施した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
本市の観光拠点である笠間稲荷門前通りの衰退により、市の観光イメージダウンが見込まれる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
旧井筒屋周辺整備事業との連携により、本誌観光拠点としての魅力が向上される。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	観光の核として位置づけられる当該地区を活性化する事により、笠間の魅力向上が図られ、交流人口の増加や経済的な活性化も見込まれる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000555

事務事業名	地域おこし協力隊事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	総務省
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化			

総合計画体系			新規・継続	継続		補助率	
政策	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度			
政策	小政策	01　笠間を体感できる観光・産業を振興します	H24	単年度繰返し	共催者・関係団体	一般社団法人笠間観光協会・笠間焼協同	
施策	施策	01　観　光					
施策	小施策	02　情報発信の強化					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	企画政策課、商工観光課、農政課、市民活動課等	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	06　企画費	004300000　地域おこし協力隊事業	根拠法令	地域おこし協力隊推進要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

平成21年度から総務省が取り組んでいる地域おこし協力隊事業を活用し、都市部に在住する意欲ある人材を受け入れ、最長3年の活動期間の中で、本市の産業振興による地域活性化を目標とした地域おこし活動に従事し、地域力の維持・強化につながるような起爆剤となることを目指す。加えて、活動期間終了後に、地域おこし協力隊自身の定住及び起業等を目指す。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・協力隊3名の雇用にかかる業務(居住、給与等の管理など)・協力隊が取り組む活動の監督及び支援、相談・地域おこし活動関係団体との連絡調整・協力隊の活動にかかる情報発信・協力隊卒業後のための支援・協力隊の募集にかかる業務(H28年度採用の2名募集)

3【年度目標】

・協力隊の採用2名・市民や各種団体等との交流を通じた地域の活性化

4【事業費の内容(決算額)】

報酬 5,346千円 共済 945千円 報償費 180千円 旅費 60千円 需用費 312千円 役務費(火災保険料)3千円 委託料 400千円 使用料及び賃借料 2,261千円 負担金 120千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・協力隊3名の雇用にかかる業務(居住、給与等の管理など)・協力隊が取り組む活動の監督及び支援、相談・地域おこし活動関係団体との連絡調整・協力隊の活動にかかる情報発信・協力隊卒業後のための支援・協力隊の募集にかかる業務(H29年度採用の1名募集)	・協力隊3名の雇用にかかる業務(居住、給与等の管理など)・協力隊が取り組む活動の監督及び支援、相談・地域おこし活動関係団体との連絡調整・協力隊の活動にかかる情報発信・協力隊卒業後のための支援	・協力隊3名の雇用にかかる業務(居住、給与等の管理など)・協力隊が取り組む活動の監督及び支援、相談・地域おこし活動関係団体との連絡調整・協力隊の活動にかかる情報発信・協力隊卒業後のための支援

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域おこし協力隊員及び市民	④対象指標	地域おこし協力隊員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域力の維持・強化	⑤成果指標	移住者数(協力隊)	人
				地域おこし協力隊主催事業参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域おこし協力隊員の募集及び地域おこし協力隊による活動	⑥活動指標	地域協力隊主催事業開催数	回
				地域おこし協力隊情報発信回数(ブログ)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	36	0	0	0	0
		一般財源	千円	326	9,124	8,133	8,748	12,000	10,656	12,000
	事業費計(ア)		千円	326	9,124	8,169	8,748	12,000	10,656	12,000
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.57 4,253	0.93 6,938	0.538 4,035	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	192	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	351	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	4,253	6,938	4,578	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	326	13,377	15,107	13,326	12,000	10,656	12,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	地域協力隊主催事業開催数	回	0	3	10	0	10	10	0
	地域おこし協力隊情報発信回数(ブログ)	回	0	157	57	0	140	150	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地域おこし協力隊員	人	0	3	3	4	3	3	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	移住者数(協力隊)	人	0	3	3	2	5	6	0
	地域おこし協力隊主催事業参加者数	人	0	159	127	0	170	190	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成25年から制度を導入し、3名の隊員が活動している。地域での活動や広報等を通じて地域おこし協力隊の認知もされ、地域との交流も深まってきている。2名においては、本年度末には卒業を迎えるため定住に向けた支援が今後の課題である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	総務省による事業であり、地方自治体が都市住民を受け入れ地域活力活動に従事してもらう。地元からの視点ではなく、違った視点からの魅力を発見し、都市部などへ情報発信をしてもらうことにより、移住・定住者への懸け橋となるため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	協力隊各々が地域に入り、地域活性化のために自分の活動を見出していく。空き店舗を活用した企画展を開催し、参加者も増えて来ていることから継続していくことで笠間PRにも繋がるため向上の余地がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	報酬や活動に要する経費などについては、特別交付税の措置があり、3年間という期間限定の中で、市に移住し、地域おこし活動の支援をするための必要経費である。任期終了後に起業をする者に対しての経費についても交付税対象となることから、地域おこし協力隊制度を活用することにより、情報発信だけでなく、移住・定住へ繋がるため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		2名の隊員は地域活性化のための活動を行えたうえに、目標となることが見つかった。来年度についても継続していくことで参加者の増えることが見込まれる。来年度は、3名の隊員が加わるため連携を取りながら地域活性のための事業を進められるよう指導していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
職員と隊員が日常的に意思疎通を図ることで、目標とする地域おこし活動のビジョンを見つけていく。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
隊員と地域、職員が意思疎通を図る機会を持ち、住民や学生、大学の教授等を巻き込んだ意見を交換する場を設けることが必要である。定住のためのサポートとして、職員と隊員の交流時間を確保し、日常的な職員との相談が必要である。また、任期終了後の支援、定住に向けた積極的な取り組みについても必要である。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
職員と隊員のみならず、隊員と地域が意思疎通を日常的に図ることで、目標とする地域おこし活動のビジョンを合わせられるよう努力する。また、平成27年度をもって2名の隊員が協力隊としての任期が満了となるので、定住化のための支援を市がどこまでサポートできるか、隊員との時間を多く確保することで、隊員の意思を確認し、今後の方向性を定め、関係各課と調整のうえ、課題解決と体制を整える必要がある。
④取組状況
週ミーティング、月ミーティングを実施していくことにより、隊員が日頃抱えている悩みや問題、事業の進行、指導していくことができた。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
3ヵ年の事業であり、今後も継続することで新たな成果が期待出来る。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	市外から定住し、外の視点からで今まで発見されなかった新たな資源を発見し、笠間のPRに繋げる活動として成果が見られた。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000556

事務事業名	定住化促進事業(加速化交付金)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化		補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	06　住　宅	H24	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	小施策	02　快適な住環境の形成				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	商工観光課、農政課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	06　企画費	006300000　定住化促進事業(加速化交付金)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
少子・高齢化による人口減少の解消を目指し、本市への移住・二地域居住などの定住化を促進することで、地域人口の確保に努めるため、首都圏を中心に笠間のPRを実施し、本市の魅力発信による市の認知度向上を図る。また、他自治体・民間事業者との交流会や勉強会へ参加することで、定住化を進めるうえで必要となる情報や知識の共有化を図る。	・首都圏での本市の魅力PR ・定住化促進のチラシ作成 ・お試し居住事業の推進	・首都圏での定住化関連PR ・移住体験チラシ配布 ・お試し居住事業の推進	共済費216千円、賃金1,569千円、報償費50千円、旅費80千円、需用費50千円、旅費80千円、需用費490千円、役務費145千円、委託料1,993千円、使用料及び賃借料736千円、負担金及び交付金87千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・首都圏での定住化PR ・移住促進関連機関との連携 ・お試し居住事業の推進	・首都圏での定住化PR ・移住促進関連機関との連携 ・お試し居住事業の推進	・首都圏での定住化PR ・移住促進関連機関との連携 ・お試し居住事業の推進

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	都市住民・市民	④対象指標	定住化に関する問合せ者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市のPRによる定住者の拡大	⑤成果指標	笠間市の人口(前年度の3月31日現在)	人
					人
					人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	関連団体などと連携した首都圏でのPR活動、情報発信	⑥活動指標	PR回数	回
				交流会・研修会の参加回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,704	321	0	0	0	0
		県支出金	千円	264	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	106	563	1,206	0	3,136	3,136	3,136
	事業費計(ア)		千円	370	2,267	1,527	0	3,136	3,136	3,136
人件費	職員割合		人 / 千円	0.17 / 1,275	0.17 / 1,275	0.54 / 4,035	0.150 / 1,125	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	87	0	0	53	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	97	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,362	1,275	4,035	1,275	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,732	3,542	5,562	1,275	3,136	3,136	3,136

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	PR回数	回	4	3	10	13	14	16	16
	交流会・研修会の参加回数	回	1	4	4	0	6	7	7
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	定住化に関する問合せ者	人	0	35	53	0	85	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	笠間市の人口(前年度の3月31日現在)	人	78,279	77,809	77,058	76,865	76,275	75,763	0
		人	0	0	0	0	0	0	0
		人	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
2006年日本の人口はピークに達し、先進国としてこれまでどこの国も経験したことのない人口減少社会が到来すると言われている人口減少問題が全国的な課題となっている。平成27年1月18日（日）に開催された「移住・交流&地域おこしフェア」では累計で6,832人が来場し、前年の来場者数3,638人に対し約2倍近い来場者が訪れたことをみても、田舎への移住や定住を検討している方が多いことが伺える。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	少子高齢化の中で人口減少問題は全国的な課題である。そのような状況下の中で、笠間市への移住者を増やすための施策が必要であり適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	平成25年度から空き家バンク制度、空き家活用支援補助金制度を設け定住化施策に取り組んでいるが、移住や定住を検討している方の移住前の不安は計り知れない。一定期間、移住体験を行い、市の魅力や住みやすさを体験してもらい、笠間市への移住の検討となるため有効であり向上の余地がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	移住相談会、移住フェアなどでチラシの配布、笠間市のPRを行い、積極的に笠間市の情報を発信する。移住体験事業については業者委託することにより、よりよい事業運営、笠間市の観光PRができる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		11月から備品や施設整備を行い、翌月から移住体験事業を開始した。3組の利用があり、利用者から好評を得たため、来年度においても広くPRを行い、利用者を増やし定住人口を増やしたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

関係各課の事業の把握、取りまとめを実施し、他市町村の事業内容を参考にしながら、笠間市に移住、定住することのメリットや特色をPRしていく。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

関係各課との調整のうえ、移住や二地域居住希望者へ市の特色や事業の案内を総括する窓口としての機能を持たせる。また、まちづくり推進課のみならず、各課でも移住を受け入れるうえで、PRに関する共通認識を深める。

④取組状況

その他

⑤事業事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

□ 影響は大きく，問題の発生が予想される
□ 代替案や対策を採ることで対応できる

・移住者を受け入れるための事業であり、移住・交流相談窓口の設置や定住化関連のPRは地域経済の活性化に大きく寄与する事業である。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

■ 他に手段がない
□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称

■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

・定住化に関連する事業は、間接的には他にも多くあるが、本事業は、定住化に直結する事業であり統廃合できる類似の事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	定住化に結びつく実効性のある事業として継続すべきである。 定住化促進事業にとどまらず、空き家活用推進事業や地域おこし協力隊事業等や関係各課と連携をとりながら、定住化を推進するための体制強化に努めていくことが求められる。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000574

事務事業名	空き家活用推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合戦略関連事業	○			補助率	5/10

総合計画体系			事業期間			
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度		
施策	施策	06　住　宅	H25	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	小施策	02　快適な住環境の形成				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	環境保全課、商工観光課	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	06　企画費	004500000　空き家活用推進事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
「空き家バンク制度」を活用して、人口減少や少子高齢化等により増加する空き家に関する情報を収集し、移住者や二地域居住を考えている空き家利用希望者へ物件情報を積極的にPRするとともに、「空き家活用支援補助金」を活用し、修繕費や購入費、家賃の補助により、本市への移住・定住人口、二地域居住人口増加を目指す。　また、空き家に加えて、空き地や空き店舗等の調査を実施し、積極的に所有者へアプローチし、土地や建物等の利活用を図る。	・空き家バンク制度の運用 ・空き家活用支援補助金の交付 ・空き家の情報集約 ・空き地や空き店舗等の整理、運用 ・空き家等関連制度の周知徹底	空き家物件成約件数　10件	負担金補助及び交付金　4,836千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・空き家バンク制度の運用 ・空き家活用支援補助金の交付 ・空き家の情報集約 ・空き地や空き店舗等の整理、運用 ・空き家等関連制度の周知徹底	・空き家バンク制度の運用 ・空き家活用支援補助金の交付 ・空き家の情報集約 ・空き地や空き店舗等の整理、運用 ・空き家等関連制度の周知徹底	・空き家バンク制度の運用 ・空き家活用支援補助金の交付 ・空き家の情報集約 ・空き地や空き店舗等の整理、運用 ・空き家等関連制度の周知徹底

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	空き家物件所有者、移住希望者	④対象指標	空き家バンク制度登録物件	件
				空き家バンク制度利用希望者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間への移住(長期・中期・短期)、空き家バンク制度の活用	⑤成果指標	空き家物件成約件数	件
				空き家活用支援補助金交付件数	件
				現地見学の実施	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	空き家対策制度の周知、空き家物件の情報収集	⑥活動指標	広報活動の実施	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,147	4,827	1,762	1,200	1,200	1,200
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	5,200	5,200	5,200
		一般財源	千円	0	335	0	2,273	6,000	5,200	6,000
	事業費計(ア)		千円	0	2,482	4,827	4,035	12,400	11,600	12,400
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.50　3,773	0.65　4,875	0.675　5,063	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	240	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	441	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	3,773	4,875	5,744	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	6,255	9,702	9,779	12,400	11,600	12,400

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	広報活動の実施	回	0	11	18	13	8	9	9
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	空き家バンク制度登録物件	件	0	6	13	18	20	25	25
	空き家バンク制度利用希望者	人	0	35	53	58	65	70	70
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	空き家物件成約件数	件	0	1	8	16	15	20	20
	空き家活用支援補助金交付件数	件	0	3	5	14	6	6	6
	現地見学の実施	件	0	6	17	30	30	35	35

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
今後人口減少や高齢化がますます進み、住宅の余剰は今後も増える見込みである。国土交通省が平成25年秋に、住宅の賃貸促進に向けた検討会を設置し、その中で自治体や地域のNPO、不動産業者が連携し、空き家の実態を把握することが必要である旨の報告書をまとめている。今後、自治体に対する空き家の立ち入り調査の権限や個人情報の閲覧等の利用が可能となることで、空き家の活用策も検討しやすくなる。また、空き家の利用に対するニーズは非常に高いが、物件情報が不足していることに苦慮している。今後は空き家を活用したUIJターン支援の促進が急務となる

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	空き家バンク制度とともに空き家活用制度を利用することにより、空き家の適正管理、空き家の減少に繋がり、笠間市への移住・定住にも繋がるため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	空家等対策の推進に関するに特別措置法が施行されたことにより、空き家が注目されてきている。空き家バンク制度とともに修繕費、取得費、賃貸費用を補助することにより、市へ移住、定住となり空家の有効活用が図れるため向上の余地がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されたことにより、空き家所有者のみならず、空き家利用希望者から空き家に関する関心が増えているため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		空き家に関する関心が高まり、空き家バンク制度だけでなく、空き家活用制度を継続することにより、空き家の有効活用に繋がり、笠間市への移住・定住が図られるため継続することが必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

空き家所有者への空き家バンク制度及び、空き家利活用制度の周知徹底。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

空き家情報の収集と所有者の意識確認により、空き家バンク登録物件の確保を図る。また、空き家物件の市外向け（特に首都圏在住者）へのPR不足が課題となっているので、1件でも多く成約につなげらるよう、関連情報サイトへの登録やマスコミを利用した情報提供を心掛けることによって、課題解決への足がかりとする。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

実施空き家調査の結果、物件情報の収集は見込むことができるが、移住や定住化を促進するためには、更なる積極的な事業展開が必要である。市やJOINのHPを活用した空き家物件の情報をタイムリーに掲載することはもちろんのこと、首都圏等で田舎暮らしをしたいと考えている方の潜在的なニーズを把握するためにも、移住・定住希望者が閲覧するHPへの掲載や移住・交流をメインとしたイベント等への参加により、積極的な情報発信を心掛ける必要がある。

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

■ 影響は大きく，問題の発生が予想される
□ 代替案や対策を採ることで対応できる

少子高齢化の進行などにより、市の人口は年々減少しており、それに伴い空き家物件は増加傾向にあると見込まれる。少しでも人口減少を食い止め、空き家物件を減少させるためには、移住・定住化を促進するための手段として空き家バンク制度及び空き家活用補助金制度は必要である。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

■ 他に手段がない
□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称

■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	市内の空き家を活用する事により、環境改善と定住化対策につながる事業である。今後、使いやすい制度として、更なる周知や、制度の拡充についても検討していく。また、空き地や空き店舗事業も含めて実施するため、予算等も含めた拡充が必要。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10003471

事務事業名	定住化促進事業(緊急)(繰越)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	
			総合戦略関連事業		地域の活性化		補助率	

総合計画体系						
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
施策	施策	06　住　宅	H24	H27	共催者・関係団体	
施策	小施策	02　快適な住環境の形成				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	06　企画費	006000000　定住化促進事業(緊急)(繰越)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
少子・高齢化による人口減少の解消を目指し、本市への移住・二地域居住などの定住化を促進することで、地域人口の確保に努めるため、首都圏を中心に笠間のPRを実施し、本市の魅力発信による市の認知度向上を図る。また、他自治体・民間事業者との交流会や勉強会へ参加することで、定住化を進めるうえで必要となる情報や知識の共有化を図る。	・「移住・交流情報ガーデン」を活用したPR ・「移住・交流相談窓口」の設置 ・「全国移住ナビ」の管理、運用 ・「JOIN移住・交流&地域おこしフェア」でのPR	・体験ツアー、移住体験の開催 ・定住化関連PR ・移住体験ちらし配布	報償費　20千円 旅費　23千円 需用費　54千円 負担金及び交付金　87千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	都市住民・市民	④対象指標	定住化に関する問合せ者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市のPRによる定住者の拡大	⑤成果指標	笠間市の人口(前年度の3月31日現在)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	関連団体などと連携した首都圏でのPR活動、情報発信	⑥活動指標	PR回数	回
				交流会・研修会の参加回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	55	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	128	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	183	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.375 / 2,813	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	134	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	245	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	3,192	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	3,375	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	PR回数	回	4	3	10	5	0	0	0
	交流会・研修会の参加回数	回	1	4	4	7	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	定住化に関する問合せ者	人	0	35	53	56	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	笠間市の人口(前年度の3月31日現在)	人	78,279	77,809	77,058	76,438	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
2006年日本の人口はピークに達し、先進国としてこれまでどこの国も経験したことのない人口減少社会が到来すると言われ、人口減少問題が全国的な課題となっている。平成27年1月18日（日）に開催された「移住・交流＆地域おこしフェアでは累計で6,832人が来場し、前年の3,638人に対し2倍近い来場者が訪れたことをみても、田舎への移住や定住を検討している方が多いことが伺える。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	少子高齢化の中で人口減少問題は全国的な課題であり、そのような状況下の中で、笠間市への移住者を増やすための方策が必要であり、移住に関する相談等は市への問合せが多いため、移住相談窓口の強化を図ることは不可欠であり適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	空き家バンク制度や空き家活用支援補助金のみのPRではなく、他市町にはない魅力をPRするために、庁内関係各課との連携を深め、市の事業の特色を見出し広報していく必要があり向上の余地がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	笠間市の魅力や施策をPRするチラシの作成、都心部などで行う移住希望者への相談会への出店など、都市部の住民をキャッチするうえで必要不可欠であるため、最小限度の予算は必要になる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 ■ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

関係各課との調整のうえ、移住や二地域居住希望者へ市の特色や事業の案内を粗活する窓口として機能を持たせる。また、まちづくり推進課のみならず、各課でも移住を受け入れるうえでPRに関する共通認識を深める。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

関係各課の事業の把握、取りまとめを実施し、他市町の事業内容を参考にしながら、笠間市へ移住、定住することのメリットや特色をPRしていく。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

–

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

■ 影響は大きく，問題の発生が予想される
□ 代替案や対策を採ることで対応できる

移住者を受け入れるための事業であり、移住・交流相談窓口の設置や定住化関連のPRは地域経済の活性化に大きく寄与する事業である。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

■ 他に手段がない
□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称

■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

定住化に関する事業は、間接的には他にも多くあるが、本事業は、定住化に直結する事業であり統廃合できる類似の事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	定住化に結びつく実効性のある事業として継続すべきである。定住化促進事業にとどまらず、空き家活用推進事業や地域おこし協力隊事業等や関係各課との連携をとりながら、定住化を推進するための体制強化に努めていくことが求められる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画　財会会計コード　10　財会事業コード　1000573

事務事業名	緊急雇用（移住支援事業）	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業
				重要事務事業	—
				総合戦略関連事業	—
後期基本計画重点視点	地域の活性化	補助単独区分	所管省庁		
			国補助	厚労省	
			補助率	10/10	

総合計画体系				
政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続	
小政策	01 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度	
施策	06 住　宅	H26	H27	共催者・関係団体
小施策	02 快適な住環境の形成			

予算科目	会計	款	項	目	細目名		
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	06 企画費	004900000 緊急雇用(移住支援事業)	関連計画	
						根拠法令	
						実施手法	直営
						補助金の有無	○
						負担金の有無	—

1【事務事業の全体概要及び背景】
笠間市への移住促進を目的に、UIJターン希望者の多種多様な要望の対応や希望者を増やす新たな取り組みを検討する。また、現在実施している空き家バンク制度及び空き家活用支援補助金を活用し、空き家への定住化誘導を図る事業に取り組むための人材を雇用する。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】
笠間市への移住希望者への空き家バンク制度、空き家情報紹介及び相談業務 ○主に移住支援に関する事務 ○空き家バンク制度に関する事務、移住希望者からの要望への対応 ○ワード、エクセルでの書類作成、データ集計、現地調査等

3【年度目標】
相談件数　10件（移住、二地域居住者など）

4【事業費の内容（決算額）】
共済費　201千円 賃金　1,429千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
なし	なし	なし

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	移住、二地域居住希望者	④対象指標	空き家バンク制度利用希望者	人
				問い合わせ人数	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	移住者、二地域居住者の受け入れによって、地域経済の活性化を図る。	⑤成果指標	笠間市の人口（前年度の3月31日現在）	人
				空き家成約件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	空き家バンク制度や空き家活用支援補助金のPR、窓口や電話による問い合わせ対応、空き家バンク登録事務、補助金交付にかかる事務など	⑥活動指標	PR回数	回
				空き家活用支援補助金受付件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット）事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	125	1,629	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
事業費計（ア）	千円	0	0	125	1,629	0	0	0
人件費 職員割合	人／千円	0.00／0	0.00／0	0.20／1,500	0.163／1,223	0.000／0	0.000／0	0.000／0
時間外	千円	0	0	0	58	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	125	106	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計（イ）	千円	0	0	1,625	1,387	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）	千円	0	0	1,750	3,016	0	0	0

指標区分	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標 PR回数	回	0	7	10	5	0	0	0
空き家活用支援補助金受付件数	件	0	3	5	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 空き家バンク制度利用希望者	人	0	35	53	0	0	0	0
問い合わせ人数	人	0	8	7	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 笠間市の人口（前年度の3月31日現在）	人	78,279	77,809	77,058	76,438	0	0	0
空き家成約件数	件	0	1	8	0	15	20	0
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成27年1月18日（日）東京ビッグサイトで開催された総務省主催のイベント「移住・交流&地域おこしフェア」では累計で6,832人が来場し、前年の来場者数3,638人に対し約2倍近い来場者が訪れたことをみても、田舎への移住や定住を検討している方が多いことが伺える。今後は差別化を図り、その市ならではの魅力をPRしていくことが移住人口の増加につながると思われる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間市の人口は年々減少傾向にあり、移住に関する相談は市への問い合わせが多いので、移住相談窓口の設置や移住促進事業を推進していくことは必要であり適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	移住支援事業の事務を行い、移住希望者からの希望や要望について対応していくため向上の余地がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	緊急雇用創出事業を活用し、一般職非常勤職員の雇用をすることで、職員の負担を軽減しながら、移住相談窓口の強化につなげており、業務の効率化を図っているため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		本年度は平成27年3月より一般職非常勤職員を雇用し、空き家バンク制度や空き家活用支援補助金の制度について、知識の理解等を深めることができた。今後は、得た知識を基に広く笠間市をPRするとともに、庁内関係各課の事業との連携を強化し、市の事業の特色を見出していく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
関係各課の事業の把握、取りまとめを実施し、他市町村の事業内容を参考にしながら、笠間市に移住、定住することのメリットや特色をPRしていく。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
関係各課との調整のうえ、移住や二地域居住希望者へ市の特色や事業の案内を総括する窓口としての機能を持たせる。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
笠間市の人口が年々減少していく中で、移住相談窓口は重要な役割を担っており、今後も問い合わせが増加することが見込まれるため、廃止することは望ましくない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
緊急雇用創出事業を活用した雇用であり、平成27年度をもって終了となるので、統合・連携の可能性はない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	H27への繰り越し事業であり、空き家関連事業と組み合わせた業務により、一層の効果が望まれるため。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000589

事務事業名	定住化促進事業（地方創生）	評価区分	事務事業性質	106　政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	5/10
			総合戦略関連事業	○				
総合計画体系 政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続			補助率	国土交通省5/1
	小政策	01　だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度				
	施策	06　住　宅	H25	継続	共催者・関係団体		商工観光課、農政課	
	小施策	02　快適な住環境の形成						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	02　総務費	01　総務管理費	06　企画費	005000000　定住化促進事業（地方創生）	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
少子・高齢化による人口減少の解消を目指し、本市への移住・二地域居住などの定住化を促進することで、地域人口の確保に努めるため、首都圏を中心に笠間のPRを実施し、本誌の魅力発信による市の認知度向上を図る。	首都圏での本市の魅力PR・定住化促進のチラシ作成・お試し居住事業の推進	首都圏での本市の魅力PR・定住化促進のチラシ作成・お試し居住事業の利用推進	報償費20千円、旅費73千円、需用費894千円、役務費92千円、委託料1,322千円、使用料及び賃借料357千円、備品購入費347千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	都市住民・市民	④対象指標	移住・定住問い合わせ者	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	笠間市への移住に関心がある方に対し，さらに笠間を知ってもらうことにより，移住促進を図る。	⑤成果指標	市の人口	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	都市圏での移住・定住PR，移住体験ツアーの開催，移住体験施設の設置	⑥活動指標	PR回数	回
				移住体験ツアー開催数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	132	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	2,950	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	3,082	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.600 4,500	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	214	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	392	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	5,106	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	0	0	0	8,188	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	PR回数	回	0	0	0	5	0	0	0
	移住体験ツアー開催数	回	0	0	0	2	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	移住・定住問い合わせ者	人	0	0	0	56	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	市の人口	人	0	0	0	76,438	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
2006年日本の人口はピークに達し、先進国としてこれまでどこの国も経験したことのない人口減少社会が到来すると言われ、人口減少問題が全国的な課題となっている。平成27年1月18日（日）に開催された「移住・交流＆地域おこしフェア」では累計で6,832人が来場し、前年の3,638人に対し2倍近い来場者が訪れたことをみても、田舎への移住や定住を検討している方が多いことが伺える。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	少子高齢化の中で人口減少問題は全国的な課題であり、そのような状況下の中で、笠間市への移住者を増やすための方策が必要であり、移住に関する相談等は市への問合せが多いため、移住相談窓口の強化を図ることは不可欠であり適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	空き家バンク制度や空き家活用支援補助金のみのPRではなく、他市町にはない魅力をPRするために、庁内関係各課との連携を深め、市の事業の特色を見出し広報していく必要があり向上の余地がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	笠間市の魅力や施策をPRするチラシの作成、都心部などで行う移住希望者への相談会への出店など、都市部の住民をキャッチするうえで必要不可欠であるため、最小限度の予算は必要になる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
関係各課の事業の把握、取りまとめを実施し、他市町の事業内容を参考にしながら、笠間市へ移住、定住するこのとメリットや特色をPRしていく。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
移住者を受け入れるための事業であり、移住・交流相談窓口の設置や定住化関連のPRは地域経済の活性化に大きく寄与する事業である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
■ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
定住化に関する事業は、間接的には他にも多くあるが、本事業は、定住化に直結する事業であり統廃合ができる類似の事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	定住化に結びつく実効性のある事業として継続すべきである。定住化促進事業にとどまらず、空き家活用推進事業や地域おこし協力隊事業等や関係各課との連携をとりながら、定住化を推進するための体制強化に努めていくことが求められる。
	資源配分	現 状 維 持	